

令和 7 年 1 1 月定例県議会

令 和 7 年 度

1 1 月補正予算案（第 5 号）の概要

（11 月 25 日提案分 議案第 141 号）

島 根 県

令和7年度11月補正予算案（第5号）について

1 概 要

最低賃金の上昇や社会保険料負担の増加に対応する中小企業等を支援するための予算を措置し、総額**6億円**を計上する。

補正項目

中小企業等への支援	629百万円
-----------	--------

最低賃金の上昇や社会保険料負担の増加など事業者を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、エネルギー価格・物価高騰対策として実施してきたエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援について、既に支援を活用した事業者も含め、改めて支援を実施

※ 事業実施に必要な期間を確保するため、令和7年度から令和8年度への繰越明許費を設定（全額）

2 令和7年度一般会計歳入歳出予算

11月補正後予算額（第4号提案後）	（a）	4,925億円
11月補正予算額（第5号）	（b）	6億円
補正後予算額	（a）＋（b）	4,932億円

＊対前年度同期比 97.8%

【参考】令和6年度11月補正後予算額 5,044億円

（注）計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

3 財 源

繰越金	6億円
-----	-----

補 正 項 目

(単位：千円)

No.	事業名	予算額	説明	所管課
1	ものづくり産業 エネルギーコスト削減対策緊急 支援事業	257,416	最低賃金の上昇や社会保険料負担の増加など事業者を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、エネルギー価格・物価高騰対策として実施してきたエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援について、既に支援を活用した事業者も含め、改めて支援を実施 [助成対象] エネルギー価格高騰の影響を受けている県内中小企業等（製造業者） [助成率] 1/2 (小規模事業者は 2/3) [助成上限額] 500 万円	商工労働部 [産業振興課]
2	飲食・商業・サービス業等エネルギーコスト削減 対策緊急支援事業	371,427	最低賃金の上昇や社会保険料負担の増加など事業者を取り巻く厳しい経営環境を踏まえ、エネルギー価格・物価高騰対策として実施してきたエネルギーコスト削減効果の高い設備投資等への支援について、既に支援を活用した事業者も含め、改めて支援を実施 [助成対象] エネルギー価格高騰の影響を受けている県内中小企業等（飲食・商業・サービス業等） [助成率] 1/2 (コロナ資金を利用している場合は 2/3) [助成上限額] 200 万円	商工労働部 [中小企業課]

令和7年度11月補正予算（第5号） 科目別・目的別内訳一覧表 （一般会計）

（単位：千円）

区 分	R7年度			R6年度	対前年度比	構 成 比	
	補正前の額	11月補正 （第5号）	計(A)	11月現計(B)	(A)/(B)	R7	R6
歳 入							
1. 県 税	82,903,500		82,903,500	80,535,567	102.9%	16.8%	16.0%
2. 地 方 消 費 税 清 算 金	33,019,513		33,019,513	32,109,792	102.8%	6.7%	6.4%
3. 地 方 譲 与 税	15,773,000		15,773,000	14,533,000	108.5%	3.2%	2.9%
4. 地 方 特 例 交 付 金	354,000		354,000	2,245,946	15.8%	0.1%	0.4%
5. 地 方 交 付 税 〃（含臨時財政対策債）	183,500,717 (183,500,717)		183,500,717 (183,500,717)	181,613,974 (182,207,974)	101.0% (100.7%)	37.2% (37.2%)	36.0% (36.1%)
6. 交通安全対策特別交付金	167,000		167,000	170,000	98.2%	0.0%	0.0%
7. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,817,792		1,817,792	2,183,280	83.3%	0.4%	0.4%
8. 使 用 料 及 び 手 数 料	4,026,497		4,026,497	4,142,994	97.2%	0.8%	0.8%
9. 国 庫 支 出 金	77,484,823		77,484,823	86,450,072	89.6%	15.7%	17.1%
10. 財 産 収 入	1,713,545		1,713,545	1,635,201	104.8%	0.3%	0.3%
11. 寄 附 金	86,533		86,533	76,904	112.5%	0.0%	0.0%
12. 繰 入 金	22,874,090		22,874,090	19,319,795	118.4%	4.6%	3.8%
13. 繰 越 金	12,653,422	628,843	13,282,265	15,919,234	83.4%	2.7%	3.2%
14. 諸 収 入	14,560,261		14,560,261	13,268,480	109.7%	3.0%	2.6%
15. 県 債 〃（除臨時財政対策債）	41,608,000 (41,608,000)		41,608,000 (41,608,000)	50,212,600 (49,618,600)	82.9% (83.9%)	8.4% (8.4%)	10.0% (9.8%)
合 計	492,542,693	628,843	493,171,536	504,416,839	97.8%	100.0%	100.0%

歳 出							
1. 議 会 費	1,049,766		1,049,766	1,075,817	97.6%	0.2%	0.2%
2. 総 務 費	39,698,735		39,698,735	41,262,887	96.2%	8.0%	8.2%
3. 民 生 費	61,023,195		61,023,195	59,968,025	101.8%	12.4%	11.9%
4. 衛 生 費	22,755,022		22,755,022	23,062,151	98.7%	4.6%	4.6%
5. 労 働 費	2,449,637		2,449,637	2,368,079	103.4%	0.5%	0.5%
6. 農 林 水 産 業 費	46,008,737		46,008,737	51,064,967	90.1%	9.3%	10.1%
7. 商 工 費	14,029,267	628,843	14,658,110	12,974,918	113.0%	3.0%	2.6%
8. 土 木 費	70,823,736		70,823,736	81,429,849	87.0%	14.4%	16.1%
9. 警 察 費	22,294,366		22,294,366	22,675,248	98.3%	4.5%	4.5%
10. 教 育 費	96,241,007		96,241,007	91,937,246	104.7%	19.5%	18.2%
11. 災 害 復 旧 費	8,211,993		8,211,993	9,144,958	89.8%	1.7%	1.8%
12. 公 債 費	67,142,711		67,142,711	69,095,109	97.2%	13.6%	13.7%
13. 諸 支 出 金	40,489,521		40,489,521	38,057,585	106.4%	8.2%	7.5%
14. 予 備 費	325,000		325,000	300,000	108.3%	0.1%	0.1%
合 計	492,542,693	628,843	493,171,536	504,416,839	97.8%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和7年度 11月補正予算（第5号） 性質別経費内訳一覧表 （一般会計）

（単位：千円）

区 分	R7年度			R6年度	対前年度比	構 成 比	
	補正前の額	11月補正 (第5号)	計(A)	11月現計(B)	(A)／(B)	R7	R6
1. 義 務 的 経 費	238,558,123	11,773	238,569,896	236,628,506	100.8%	48.4%	46.9%
(1) 人 件 費	128,262,331	11,773	128,274,104	124,795,577	102.8%	26.0%	24.7%
(2) 公 債 費	66,965,004		66,965,004	68,909,397	97.2%	13.6%	13.7%
(3) 扶 助 費	43,330,788		43,330,788	42,923,532	100.9%	8.8%	8.5%
2. 普 通 建 設 事 業 費	92,958,427		92,958,427	108,367,439	85.8%	18.9%	21.6%
(1) 補 助 事 業 費	49,636,913		49,636,913	66,012,216	75.2%	10.1%	13.1%
(2) 単 独 事 業 費	35,466,635		35,466,635	33,592,319	105.6%	7.2%	6.7%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	6,601,996		6,601,996	7,413,211	89.1%	1.3%	1.5%
(4) 同 級 他 団 体 事 業 負 担 金	6,000		6,000	11,200	53.6%	0.0%	0.0%
(5) 受 託 事 業 費	1,246,883		1,246,883	1,338,493	93.2%	0.3%	0.3%
3. 災 害 復 旧 事 業 費	7,963,883		7,963,883	8,910,114	89.4%	1.6%	1.8%
(1) 補 助 事 業 費	7,609,883		7,609,883	7,846,973	97.0%	1.5%	1.6%
(2) 単 独 事 業 費	354,000		354,000	1,063,141	33.3%	0.1%	0.2%
(3) 直 轄 事 業 負 担 金	0		0	0	—	0.0%	0.0%
(4) 受 託 事 業 費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補 助 費 等	101,935,173	550,000	102,485,173	97,129,228	105.5%	20.8%	19.3%
5. 貸 付 金	9,474,640		9,474,640	9,326,452	101.6%	1.9%	1.8%
6. 繰 出 金	4,605,481		4,605,481	4,666,935	98.7%	0.9%	0.9%
7. そ の 他	37,046,966	67,070	37,114,036	39,388,165	94.2%	7.5%	7.8%
合 計	492,542,693	628,843	493,171,536	504,416,839	97.8%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H29	511,771	▲1.6	315	9,168 追加提案 608	43 追加提案 808 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	185 追加提案 481 (給与 481)	17,153 追加提案 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R 元	468,654	+3.7	321	9,503	232 追加提案 410 (給与 410)	13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額 ▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537,262
5	482,361 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高 騰対策 3,122) (経済対策 19,180)	10,541 (経済対策 12,662) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲2,121) 追加提案 ▲33,181	7/28 172 (7月大雨災害)	505,865
6	461,694 (エネルギー価格・物価 高騰対策 3,178)	▲4.3	402 (エネルギー価格・物価高 騰対策 28) 追加提案 18	19,350 (エネルギー価格・物価高 騰対策 183) 追加提案 634	① 3,649 (給与・報酬 3,649) ② 628 追加提案 18,004 (エネルギー価格・物価高 騰対策 553) (経済対策 17,451)	19,883 (経済対策 20,559) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲700) 追加提案 ▲15,488	7/30 38 (7月大雨災害)	505,422
7	471,965 (エネルギー価格・物価 高騰対策 4,980)	+2.2	596 (エネルギー価格・物価高 騰対策 59) 追加提案 535 (エネルギー価格・物価高 騰対策 530)	15,205 (エネルギー価格・物価高 騰対策 454)	① 4,243 (給与・報酬 4,243) ② 629 (エネルギー価格・物価高 騰対策 629)			

(注)平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載